



EIDAIKAKO

第68期 報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



社 是

以和為貴

「和を以て貴しとなす」

経営方針

英知と活力を集結して
事業の発展を目指し、
法令順守のもと
我々が誇れる会社を目指す。

 永大化工株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第68期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の営業を終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限の緩和などにより、経済活動の正常化への動きが進展した一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や円安の常態化に伴う物価高騰、世界的なインフレ圧力の強まりによる欧米金融市場の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、主力事業の自動車用フロアマット関連については、主要顧客である自動車業界では長期に渡る半導体供給不足等やサプライチェーンの不安定化が徐々に解消されたことにより生産台数の回復が見られ、それに伴い国内自動車の販売台数は、コロナ前水準への回復の兆しが見え始めておりますが、自動車用フロアマットの売上は50億84百万円(前期比2.6%増)と前期から増加したものの、新型車の発売延期や一部自動車メーカーの在庫調整等の影響がありました。産業資材関連については、公共事業向けインフラ補修部材およびエアコン配管用化粧カバーは堅調な受注であり、合成木材は、既存製品のnew color投入および新製品の販売を開始しましたが、産業資材関連全体の売上は、32億12百万円(前期比3.6%減)となりました。そのような状況のなか、収益体制の強化を推進し、原材料価格や物流費の高止まり等の影響

に伴うコスト増の価格転嫁を図るべく販売価格値上げの実施、原価低減活動による採算改善を継続して努めてまいりましたが、円安による為替影響を始めとしたコスト増等、取り巻く事業環境は厳しい年度となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は82億96百万円(前期比0.1%増)、営業損失3億12百万円(前期は営業利益92百万円)、経常損失1億94百万円(前期は経常利益1億85百万円)となり、特別損失において本年3月10日付で公表しております訴訟損失引当金繰入額80百万円の計上から決算期末に関連諸費用10百万円の追加引当金を計上し、総額で訴訟損失引当金繰入額90百万円の計上を行ったことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失2億38百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

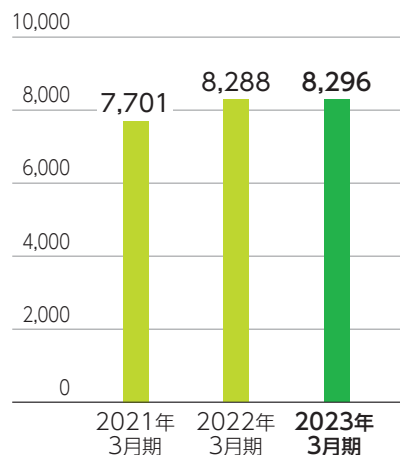
2023年6月



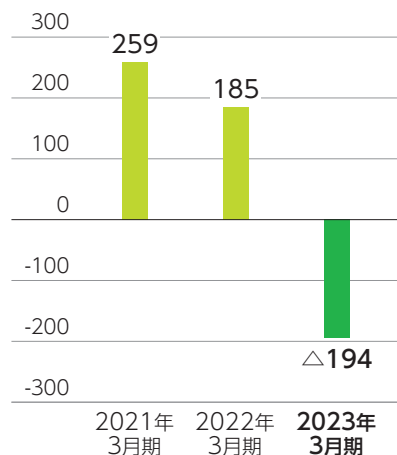
代表取締役社長
浦 義 則

〈 連結財務ハイライト 〉

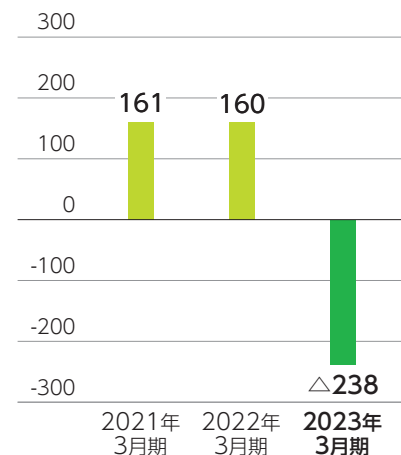
▶ 売上高 (百万円)



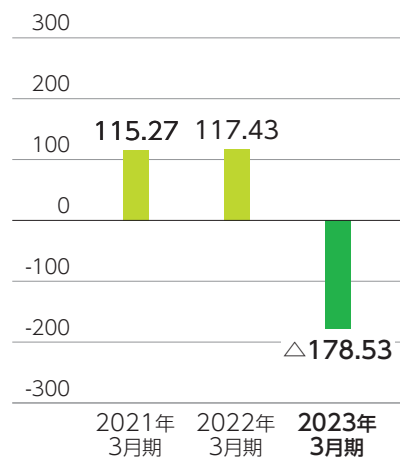
▶ 経常損益 (百万円)



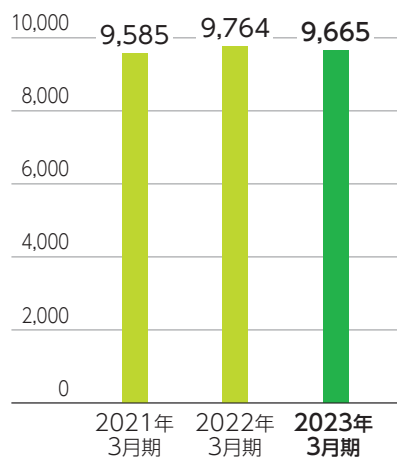
▶ 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



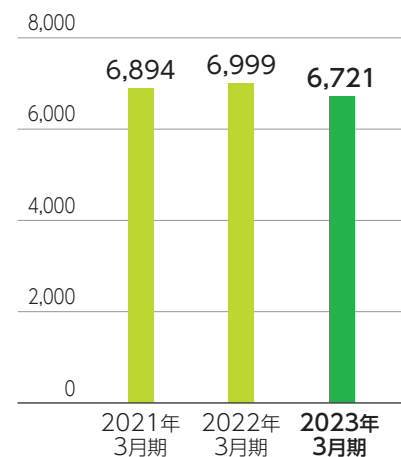
▶ 1株当たり当期純損益 (円)



▶ 総資産 (百万円)



▶ 純資産 (百万円)



▶ 連結貸借対照表(要約) (単位：千円)

科目	当期 (2023年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	5,471,009
固定資産	4,194,860
有形固定資産	3,292,242
無形固定資産	255,481
投資その他の資産	647,136
資産合計	9,665,870
負債の部	
流動負債	1,736,951
固定負債	1,207,717
負債合計	2,944,668
純資産の部	
株主資本	5,991,449
資本金	1,241,700
資本剰余金	1,271,253
利益剰余金	3,679,976
自己株式	△201,480
その他の包括利益累計額	729,751
その他有価証券評価差額金	26,365
土地再評価差額金	476,930
為替換算調整勘定	220,088
退職給付に係る調整累計額	6,367
純資産合計	6,721,201
負債及び純資産合計	9,665,870

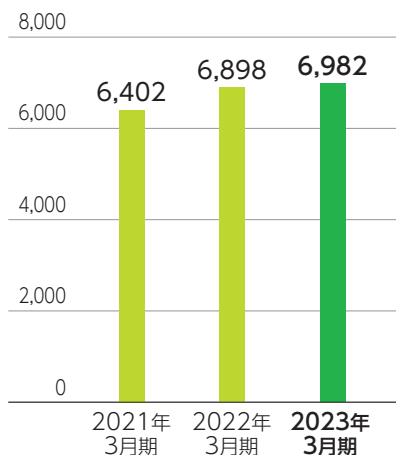
▶ 連結損益計算書(要約) (単位：千円)

科目	当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	8,296,369
売上原価	6,872,447
売上総利益	1,423,921
販売費及び一般管理費	1,736,362
営業損失(△)	△312,440
営業外収益	141,114
営業外費用	23,203
経常損失(△)	△194,529
特別利益	2,649
特別損失	91,203
税金等調整前当期純損失(△)	△283,083
法人税、住民税及び事業税	9,431
法人税等調整額	△54,267
当期純損失(△)	△238,247
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238,247

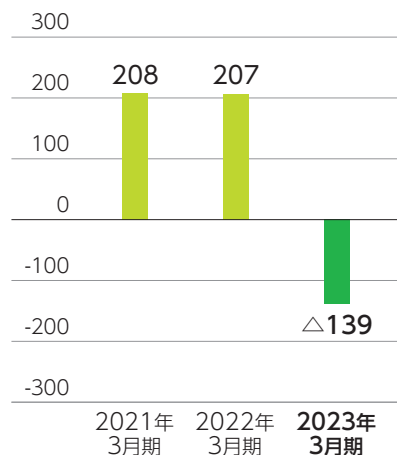
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〈個別財務ハイライト〉

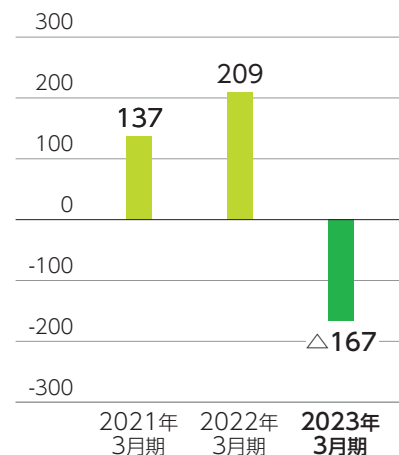
▶ 売上高 (百万円)



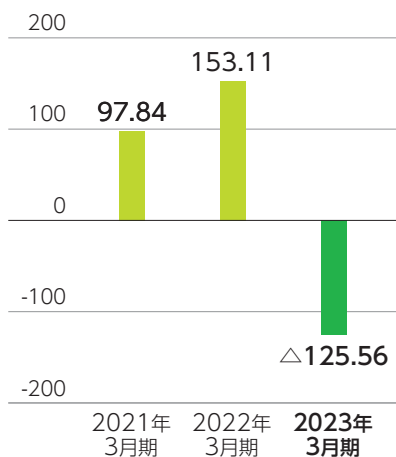
▶ 経常損益 (百万円)



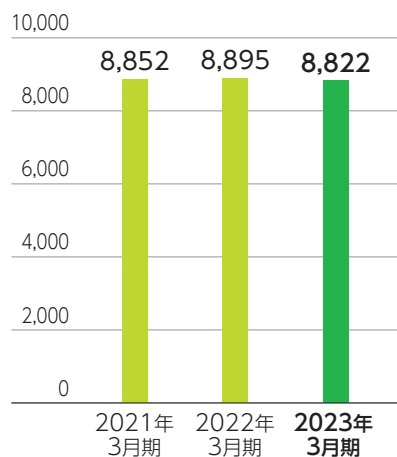
▶ 当期純損益 (百万円)



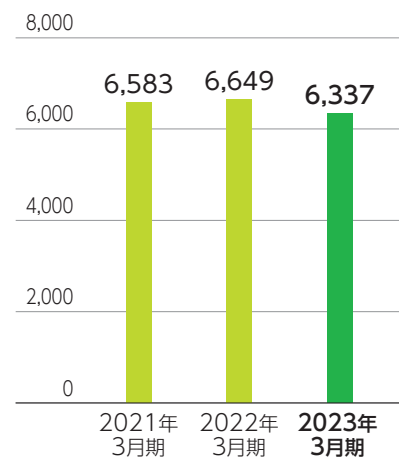
▶ 1株当たり当期純損益 (円)



▶ 総資産 (百万円)



▶ 純資産 (百万円)



▶ 貸借対照表(要約) (単位：千円)

科目	当期 (2023年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	4,922,912
固定資産	3,900,023
有形固定資産	2,247,659
無形固定資産	23,686
投資その他の資産	1,628,677
資産合計	8,822,936
負債の部	
流動負債	1,648,309
固定負債	836,926
負債合計	2,485,235
純資産の部	
株主資本	5,834,405
資本金	1,241,700
資本剰余金	1,271,253
利益剰余金	3,522,932
自己株式	△201,480
評価・換算差額等	503,295
その他有価証券評価差額金	26,365
土地再評価差額金	476,930
純資産合計	6,337,701
負債及び純資産合計	8,822,936

▶ 損益計算書(要約) (単位：千円)

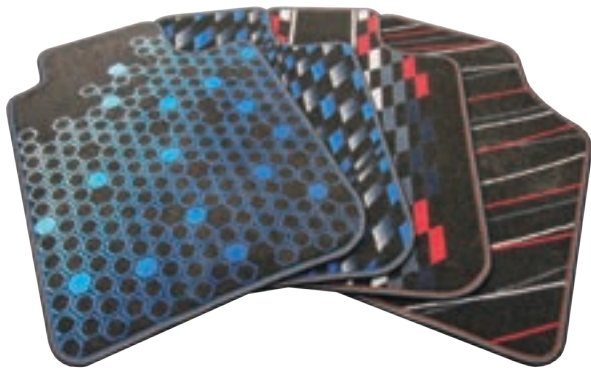
科目	当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	6,982,753
売上原価	5,909,505
売上総利益	1,073,248
販売費及び一般管理費	1,331,217
営業損失(△)	△257,969
営業外収益	122,998
営業外費用	4,033
経常損失(△)	△139,003
特別利益	2,649
特別損失	90,000
税引前当期純損失(△)	△226,354
法人税、住民税及び事業税	14,221
法人税等調整額	△73,016
当期純損失(△)	△167,559

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

自動車用品 部門

当社におきましては、1970年代後半に自動車のフロアマット分野に進出しました。

自動車用品事業は、3拠点(日本、ベトナム、中国協力工場)にて純正フロアマットを中心に製造販売を行っており、国内外の大手自動車メーカーのOEM商品として採用されております。また、一般ユーザーの需要に応えるオリジナルブランドのフロアマットも製造販売し、日本国内でのトップシェアを維持しております。



また2010年代中頃よりグローバル営業戦略に伴い、中華圏・アセアン地域を中心に海外ビジネスもスタートし、国内シェアの安定化とともに販路拡大にも力を入れております。

メイン商品はフロアカーペットマットであり、カーペット(絨毯)と独自の押出技術を複合した車両用マットであります。

また、最近では耐水・防汚に優れた素材をインジェクション成形したオールウェザーマットも好評であり、この2アイテムを柱とし、高度なクオリティでカーマットのリーディングカンパニーとなっております。

50年の歴史で我々が学んできたフロアマットのノウハウを活かし、個の力とチームワークで自動車業界の環境変化に積極的に取り組み、高度な価値創造に挑戦し続けてまいります。また、地球全体の環境保全にも配慮した製品を提供し、これまで以上に快適なカーライフの実現をサポートしてまいります。

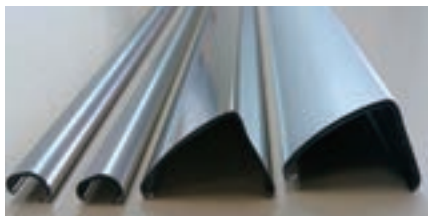
産業資材 部門



産業資材部門としては、現在マガジンスティックを主とする「半導体関連部材」、端子台カバーを主とする「工業用部材」、エアコン用ダクトを主とする「住宅関連部材」、オフィス部材を主とする「鋼製家具部材」、白物家電を主とする「家電製品部材」、公共工事向け部材である「下水道管路補修部材」のこれら6事業を柱と位置づけ、市場構造の変化を見据えながら事業を推進しております。

特に「住宅関連部材」であるエアコン用ダクトカバーの生産が本格的に稼働し、「下水道管路補修部材」とともにコア事業とするまでに成長いたしました。

産業資材部門では販売戦略(マガジンスティック)、商品戦略(エアコン用ダクトカバー、下水道管路補修部材)で生産の基盤を固め、それらを支える技術力と現場力を生かしたものづくりを行っております。さらに、技術力の強化に努め、生産効率や付加価値の向上とともに安定した高品質の製品をお客様に届けることを目指します。



ストランデックス事業 部門 (株式会社K&M)



株式会社K&Mは2009年に創業し、「合成木材」(木粉と樹脂の複合材)の開発・製造・販売に特化した事業運営を行っており、国内有数の合成木材メーカーとして認知されております。

K&Mブランドとしての製品は市場に出回っておりませんが、エクステリアメーカー様、ベンチメーカー様、造園業者様等からのオーダーにお応えした部材を、QCDを満たした条件でお客様に提供し、お客様ブランドにて多種多様に販売いただいております。

近年、海外の合成木材メーカーとの価格競争が激しくなっており、価格(コスト)の見直しに伴う再生原料の使用比率や工程改善を求めるニーズと、調達リスクや品質の安全性、開発等に着眼し、コストダウンより付加価値を重要視するニーズの二極化に対応すべく、社内だけでなく協力会社様、仕入先様とも共同で事業運営に取り組んでおります。

今後は今まで培った合成木材の開発・製造・販売の経験・知識・ノウハウを活かしながら、固定概念や先入観にとらわれないよう柔軟な発想・幅広い視野をもって取り組んでまいります。



株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 4,000,000株
 発行済株式の総数 1,460,000株(うち自己株式129,875株)
 当事業年度末の株主数 1,404名(前期末比51名増)

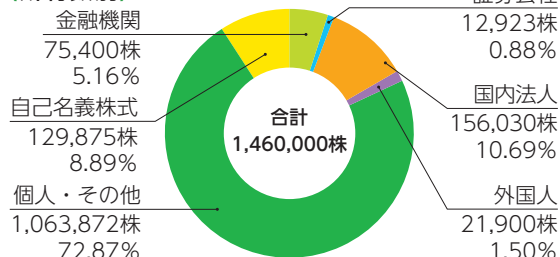
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
和田正行	266	20.07
永大化工共栄会	119	8.98
遠山和子	43	3.23
加貫るり子	41	3.08
大阪中小企業投資育成会社	39	2.95
星和電機株式会社	32	2.44
和田和子	32	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	31	2.36
日本生命保険相互会社	28	2.11
永大化工従業員持株会	27	2.05

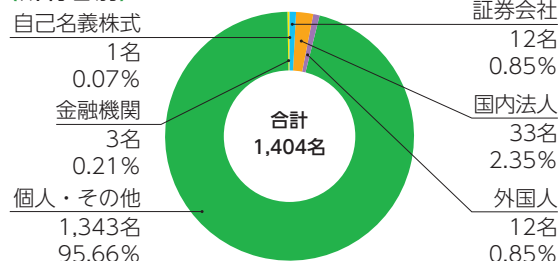
(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(129,875株)を控除して計算しております。

株式分布状況

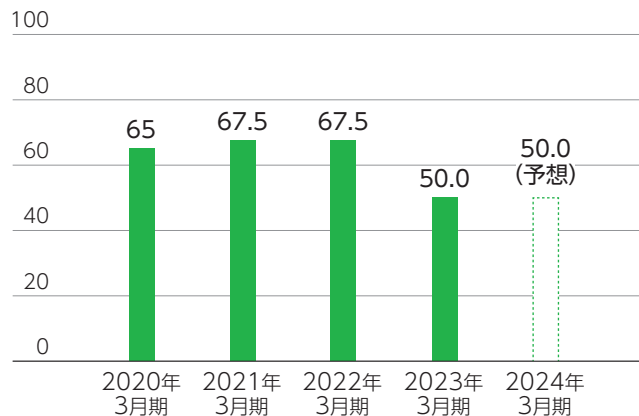
〈所有数別〉



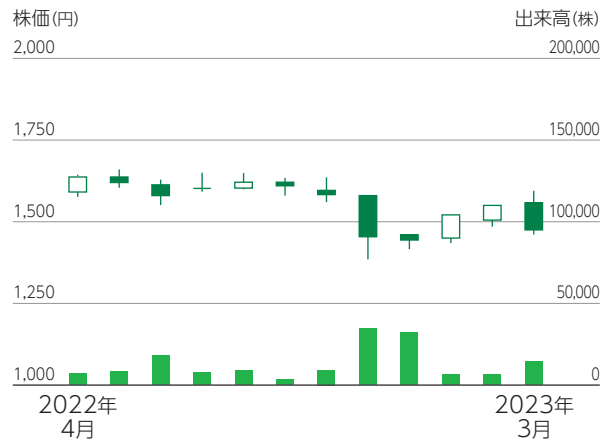
〈所有者別〉



▶ 配当金の状況 (円)



▶ 株価・売買出来高の推移



〈 役 員 (2023年3月31日現在) 〉

代表取締役社長 浦 義 則

常務取締役 鈴木 広 二

取締役(監査等委員) 佐藤 吉 弘

社外取締役(監査等委員) 藪本 憲 靖

社外取締役(監査等委員) 北 島 昭 二

〈 会社の概要 (2023年3月31日現在) 〉

設 立 1956年11月1日

資 本 金 1,241,700,000円

発行済株式 1,460,000株

- 事 業 目 的
- 1.合成樹脂シートの製造及び販売
 - 2.合成樹脂異型成形品(家庭電化製品用内外装部品、住宅用内外装建材、鋼製家具用内外装部品、車輛用フロアーマット、風呂蓋、厨房用品、パイプハンガー)の製造及び販売
 - 3.前各号に関する商品の輸出入
 - 4.上記各号に付帯又は関連する一切の業務

インターネット アドレス
ホームページ <https://www.eidaikako.co.jp/>

〈 株主メモ 〉

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日

定時株主総会議決権確定日 3月31日
期末配当金受領株主確定日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

単 元 株 式 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 みずほ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)
[受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)]
ホームページ <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)
[受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)]
ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.eidaikako.co.jp/>

(ご注意)

1. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本店および全国各支店ならびにみずほ銀行本店および全国各支店でお支払いいたします。
なお、みずほ証券にてもお取次ぎいたします。